

# Weekly金融市場

調査第二部

お問い合わせ：03-3233-7753

Mail: taguchi@nochuri.co.jp

安藤範親

## 来週のポイント

参院選で与党民主党が大敗、政局混迷により先行きに不透明感が出てきた。今後は政権・政策運営の停滞による成長期待の低下や海外投資家の動向が懸念される。なお、今週は海外での円安・株高を受け、日本株が上昇する地合となっており、国内要因より海外要因に影響される展開が続いた。しかし、週後半にかけては中国経済の減速や米国経済の停滞への懸念が高まっており、再び円高、株安、金利低下の流れが強まるなど、市場参加者の景況感は揺れ動いている。

来週は、23日に欧州ストレステストの結果が発表される。ストレステストの実施により、金融機関の財務健全性が明らかになり、資本不足に陥っている金融機関に対して、適切な公的資金が注入されれば、欧州金融システムの安定化につながると期待されている。しかし、ドイツの週刊誌「シュピーゲル」は、厳しい基準による審査が回避されたため、対象となっているドイツの14行は結果を恐れる必要はなくなったと報じるなど、審査が甘い基準で実施されているとの疑念があり、発表結果とその後の対応次第では欧州での金融不安が長期化する恐れがある。

経済指標としては日本では、20日に「コンビニエンスストア売上高(6月)」、22日に「全産業活動指数(5月)」などの指標が発表される予定だ。米国では、22日に「景気先行指標総合指数(LEI)(6月)」、「FHFA住宅価格指数(5月)」、「中古住宅販売件数(6月)」などが公表される。

## 来週のスケジュール(7/19~7/23)

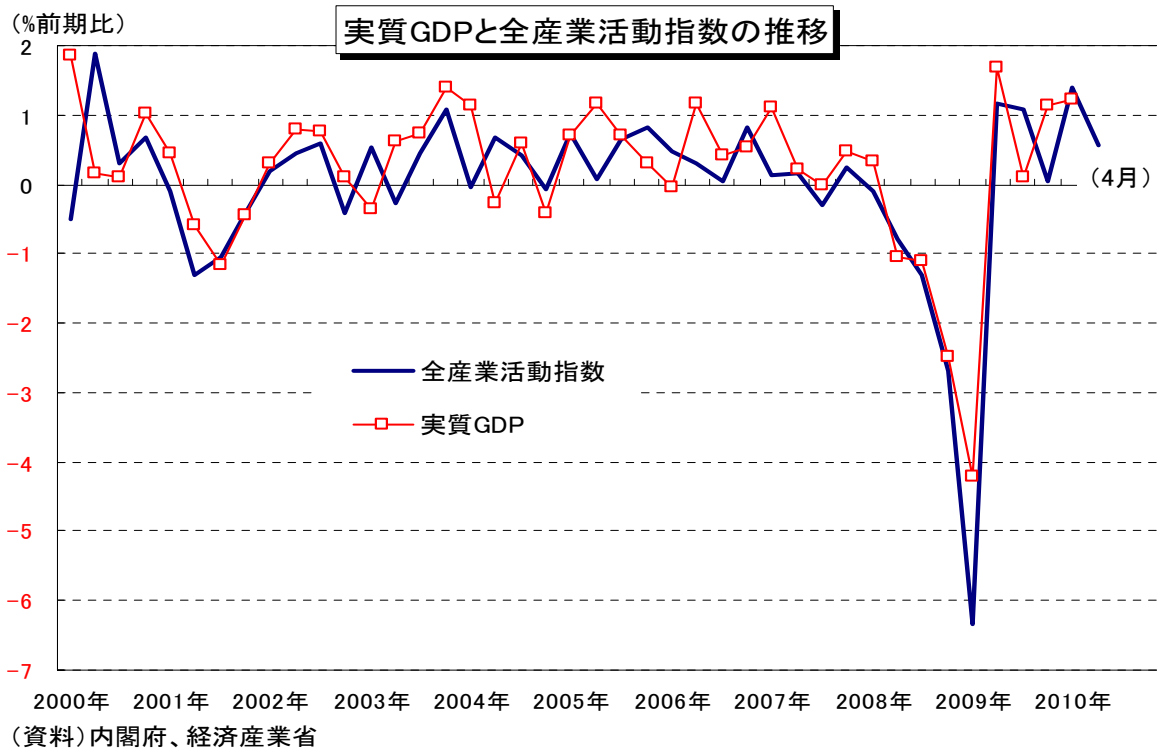
月日	国内の予定	海外の予定
7月19日(月)	海の日	EU「ユーロ圏経常収支(5月)」 EU「建設支出(5月)」
7月20日(火)	「コンビニエンスストア売上高(6月)」	米「住宅着工件数・建設許可件数(6月)」
7月21日(水)	山口日銀副総裁講演 月例経済報告発表	米バーナンキFRB議長、半期金融政策報告 米「MBA住宅ローン申請指数(前週分)」 英イングランド銀行、金融政策委員会議事録
7月22日(木)	20年利付国債入札(発行額1.1兆円) 「全産業活動指数(5月)」	米「新規失業保険申請件数(前週分)」 米「景気先行指標総合指数(LEI)(6月)」 米「FHFA住宅価格指数(5月)」 米「中古住宅販売件数(6月)」 EU「鉱工業新規受注(5月)」 EU「ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)」
7月23日(金)		EU欧州ストレステスト結果公表 EUゴンサレスパラモECB理事、スペイン講演
7月24日(土)		
7月25日(日)		

# 1. 来週発表予定の経済指標予測

## 5月の全産業活動指数【7月22日（木）13：30】

＜当社予測＞全産業活動指数:前月比 0.3%(4月:1.8%)

5月の鉱工業生産(確報)は医薬品などの化学工業、情報通信機械工業などの上昇により、前月比0.1%と3ヵ月連続の上昇となった。一方、第3次産業活動指数は、幅広い業種で悪化が見られたことから、同▲0.9%と2ヵ月ぶりに低下した。そのほか、公務等活動指数は同0.9%と上昇したものの、日経景気インデックスからは建設業などで所定外労働時間が同▲1.8%と減少したことが明らかとなっており、建設業活動指数が3ヵ月連続で低下した可能性が高いことが予想される。以上のように、各産業の活動状況は決して底堅くはないが、季節指数の影響もあり、全産業活動指数は前月比では2ヵ月連続のプラスになると見込まれる。(安藤)



## 2. 株式市場

相場概況 (10/07/09 ~ 10/07/16前場)

矢島 格

### 【米国(NY)市場】 (10/07/09 ~ 10/07/15)

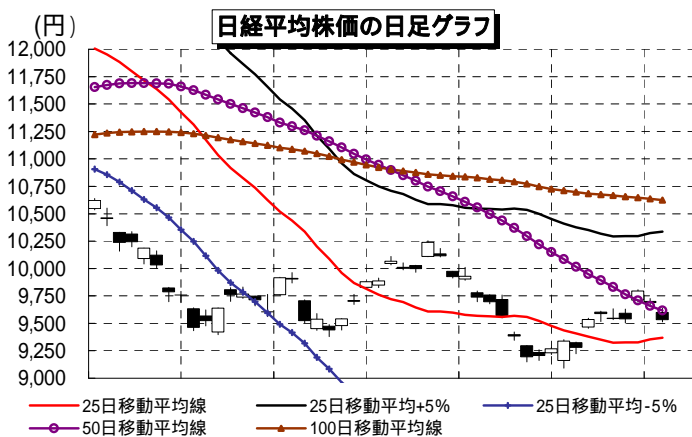
米国の株式相場は、週央までは企業業績の好調さを見込んだ買いが続いたが、週央以降は経済指標の内容などから景気回復のペースが減速するという見方も出て横ばい推移となった。先週9日は、今週から本格化した企業の決算発表に対して楽観的な見通しが台頭し上昇。12日も、アナリストによるテクノロジー株の投資判断引上げをきっかけにして続伸。引続き13日も上昇。主要企業が事前の市場予想を上回る業績を発表したことが好感された。しかし、14日は、6月の小売売上高が事前予想を下回る結果だったことやFOMC(連邦公開市場委員会)議事録で経済見通しが下方修正されたことが嫌気され、反落。15日は、朝方発表されたニューヨーク、フィラデルフィア両連銀の製造業景況指数が予想以上に悪かったことから下落したが、終盤にかけてメキシコ湾の原油流出が止まったという報などを受けエネルギー株中心に買い戻された。ダウ平均は10,359.31(前週末比+161.28)、S&P500は1,096.48(前週末比+18.52)で終え、ナスダック総合は2,249.08(前週末比+52.63)で引けた。

### 【東京市場】 (10/07/12 ~ 10/07/16前場)

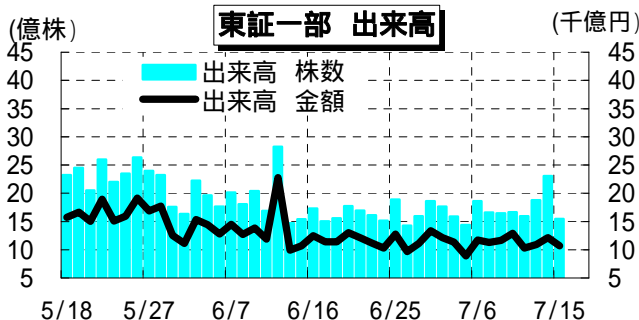
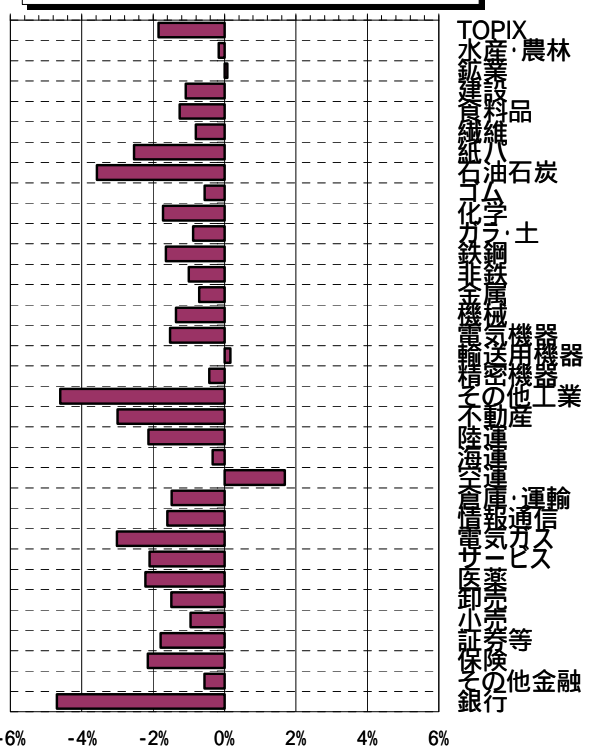
今週の日本の株式相場は、参院選の結果を受けて政局混迷の懸念から冴えない動きで始まった。週央以降は、米国や中国の景気に対する見方などに影響を受ける神経質な展開となった。12日は、参院選後の不安定な政局への警戒から手控えムードが強いなか下落。13日は、中国の不動産取引停滞を示す指標の発表と中国株下落などによって中国景気の鈍化への懸念が高まり、中国関連の鉄鋼や海運などのセクターを中心に売られた。14日は、米国主要企業の好調な決算発表を好感して反発。15日は、米国の景気回復が減速するという警戒感が強まり下落。為替相場の円高傾向も嫌気された。16日前場は、米国景気の先行き不安から大幅続落。日経平均は9,530.49円(前週末比-54.83円)、TOPIXは845.29(前週末比-15.92)で引けた。東証33業種中、前週末比で上昇した業種は3業種。

### 来週の日本株相場予想(10/07/20 ~ 10/07/23)

欧州の金融システムへの見方や米国・中国の先行きの景況感に左右されやすい方向感の定まらない展開を予想する。23日に明らかにされる欧州銀行に対するストレステストの結果が波乱要因になる可能性も。



TOPIX 業種(33)別 前週末比変化率



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloombergデータより農中総研作成

米国- (7/20)IBM、ジョンソン・エンド・ジョンソン、アップル (7/21)サコカ・コーポレーション、スターバックス、モルガンスタンレー、ユニテッド・テクノロジーズ (7/22)ゼロックス、3M、キャタピラー、AT&T、アメリカン・エキスプレス、トラベラーズ (7/23)フォード・モーター、マイクロソフト、マクドナルド、ヘライゾン・コミュニケーションズ など  
 日本- (7/22)中外製薬、信越化学工業 (7/23)三井住友フィナンシャルグループ、沖電気工業、KDDI など

## 3. 債券市場

寺林 暁良

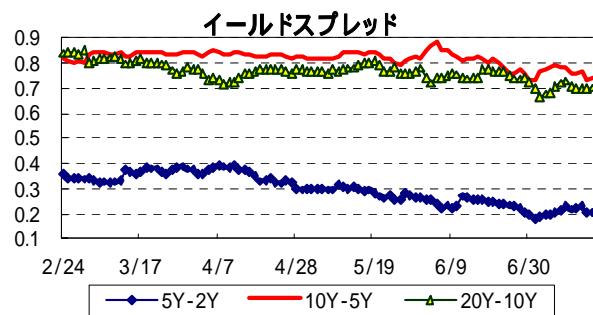
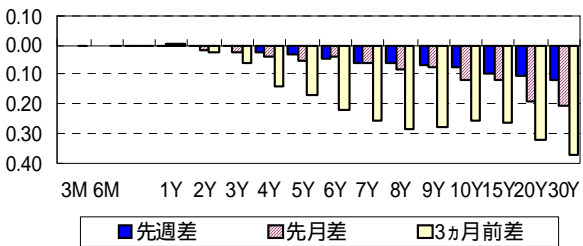
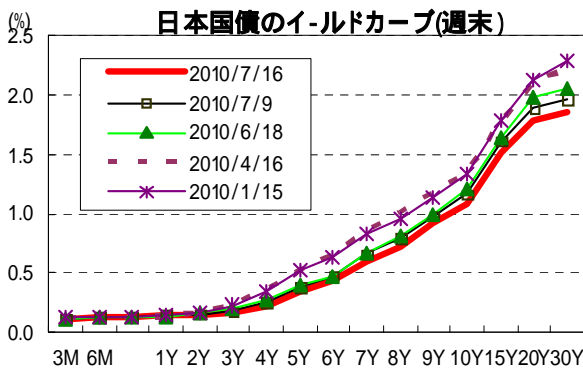
### 相場概況(7/12~7/16前場)

今週の長期金利(新発10年国債利回り)は、11日の参院選の結果が日経平均株価の下落や政府・議会からの金融緩和圧力が強まるとの観測につながり、週始めから大きく低下(債券価格は続伸)した。週半ばにかけては米国企業の好決算による内外株価の回復を受けて反転上昇し、14日には一時1.145%となった。しかし、米景気指標の弱さやFOMC議事録で米国経済見通しの下方修正が明らかになったことなどから、15日の長期金利は7月6日以来の1.1%割れとなる1.08%まで低下。さらに、米長期金利(財務省証券10年物国債利回り)が3%割れとなったことを受けて、日本の16日前場の長期金利も一時1.065%まで低下した。

5年債入札は、表面利率が前回から据え置き0.4%とされたが、テールは1銭と前回(2銭)から縮小し、応札倍率は3.37倍(前回3.57倍)となるなど、無難な結果となった。イールドカーブは中~超長期ゾーンで低下した。16日11時時点での新発10年国債(#309)利回りは1.080%(先週末比 0.070ポイント)、債先(9月限)は141円77銭(先週末比+56銭)。

### 来週の相場予想(7/20~7/23)

長期金利が低下傾向をたどっている背景の一つとしては、米国経済の回復失速懸念が高まっていることが挙げられる。来週米国ではFRB要人の発言や主要企業の業績発表、住宅関連指標の公表などが相次ぐが、それらの結果に影響を受ける神経質な展開が続くだろう。また、23日に公表される欧州金融機関のストレステストの結果にも注目したい。



(資料) Bloombergデータより農中総研作成

### 国債入札結果(価格競争入札のみ)

銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応札倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
7/13 TB(1Y: #121)		2.5兆円	2兆3,281億円	9兆2,861億円	3.99倍	99.8700円	99.8690円	0.1311%
7/13 JGB(5Y: #89R)	0.4%	2.4兆円	2兆2,024億円	7兆4,151億円	3.37倍	100.1800円	100.1700円	0.3640%
7/14 TB(3M: #122)		4.8兆円	4兆4,382.4億円	35兆6,296億円	8.03倍	99.9720円	99.9720円	0.1135%
7/16 JGB(10Y: #274~305, 20Y: #56~83)		0.3兆円	2,997億円	1兆1,693億円	3.90倍			

### 入札予定

7/20	国庫短期証券(2ヵ月程度: #123)	2.5兆円程度
7/21	国庫短期証券(3ヵ月: #124)	4.8兆円程度
7/22	20年利付国債	1.1兆円程度

# 4. 外国為替市場・商品市況

岡山正雄

## 相場概況(7/12～7/16前場)

### 〔外国為替市場〕

今週の円ドル相場は前半円安に振れたが、後半以降は再び円高方向に展開した。週初めはアジア株の上昇で、新興国通貨が買われたことから、円が売られ一時1ドル=89.16円の円安ドル高となった。週半ばは中国で不動産規制を強化するとの一部報道によって、中国株が急落し、一時的に円が買われることもあったが、1ドル=88円台後半で安定的に取引された。しかし、週終わりには、FOMC議事録に景気後退懸念を示唆する内容が盛り込まれる一方で、日本銀行が10年度のGDP成長率見通しを上方修正したことや、ニューヨーク連銀製造業景気指数が事前予想を下回った上、年初来最低値になったことを受け、円買いドル売りが進み、週末は1ドル=87円台半ばで取引されている。

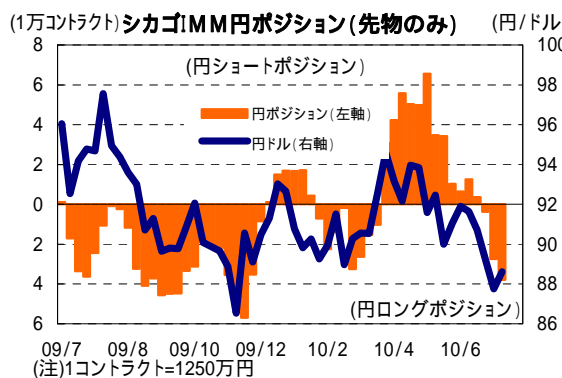
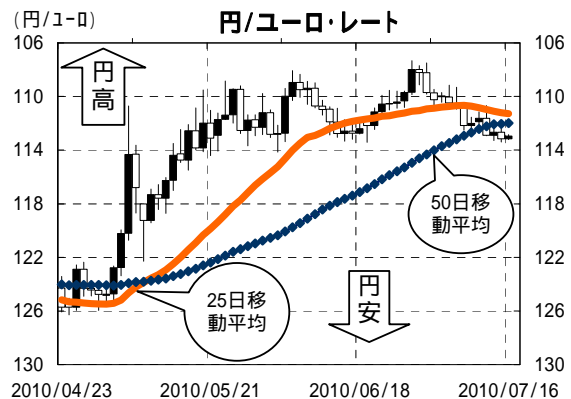
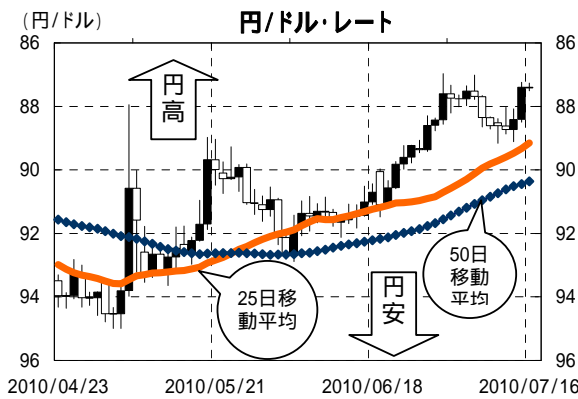
ユーロドル相場は、週半ば以降、ユーロ高に推移した。週初こそ、23日公表予定の銀行ストレステスト(健全性審査)を控え、買い持ちを解消する動きからユーロ安に振れたものの、週半ばから週終わりにかけては、ギリシャの短期国債入札が好調に終わり、ユーロ圏への懸念がある程度払拭されたことや、米国の景気後退懸念からユーロ買いドル売りととなり、一時1ユーロ=1.2954ドルと5月以来の高値をつけた。週末は1ユーロ=1.29ドル台前半での取引。ユーロ円相場は1ユーロ=113円前後で取引されている。

### 〔商品市況〕

原油相場は週初に上昇した。国際エネルギー機関(IEA)が今後世界の石油需要は増加するとの見通しを発表したことが要因。ただ、米国では今週も軟調な指標の公表が相次いだため、その後は大きく上昇することはなかった。週末は1バレル=77ドル前後で取引されている。金相場はムーディーズがポルトガル国債を2ノッチ引き下げたことや米経済の悪化懸念から買われ、1トロイオンス=1210ドル前後で推移している。

## 来週の相場予想(7/19～7/23)

来週は今週に引き続き、米国で上場企業の決算発表が相次ぐが、好調な業績を示す企業が多く、米国株価の上昇が予想される。そのためやや円安ドル高の展開を予想。対ユーロは、23日公表の銀行ストレステスト(健全性審査)を控え、小幅な動きか。



## 5. 指標分析・注目点

### 今週のレビュー

南 武志

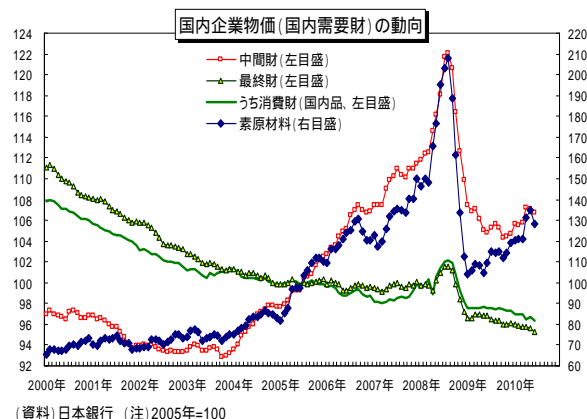
11日に投開票が行われた参院選は、民主・国民新党による連立与党の大敗という結果に終わり、約1年ぶりの衆参ねじれ現象が再現した。連立与党は衆院の3分の2以上の議席を確保していないことから、郵政改革法案や国家戦略局構想など、野党サイドに異論のある法案の成立はほぼ不可能な状況となっており、海外投資家から日本特有のリスクとしての意識が強まる可能性も否定できない。

今回の参院選の与党敗因としては、菅首相の「不用意」な消費税増税発言を指摘する意見があり、菅首相自らも話の切り出し方のまずさを反省していたが、同様に消費税増税に言及していた自民党は議席数を回復させたことや比例区では民主党が第一党となったことなどを考慮すれば、有権者が消費税増税を完全に拒否したわけではないようだ。しかし、結果的に、消費税に当面手がつけられなくなったのは間違いない。しかし、14日に公表された国際通貨基金(IMF)の対日審査報告書では、消費税を11年度から段階的に15%まで上げていくべきとの政策提言を行ったことが明らかとなっており、今後とも消費税の増税問題が注目され続けることになるだろう。

一方、躍進したみんなの党が主張するデフレ脱却法案(雇用最大化と物価安定目標の導入などを主眼とする日本銀行法改正がメイン)への関心も高まっている。増税措置が事実上困難になった中、マニフェスト予算を含めた大胆な歳出圧縮、もしくは名目成長率を高めることで税の自然増収を目指すという選択肢くらいしか残された策はないのが実際のところであるが、日銀とデフレ脱却に向けたより強固な政策合意を行うことについては、09年11月にデフレ宣言を行うことで日銀に追加緩和措置を採用させた菅首相には受け入れやすいと考えられる。

こうしたなか、7月14~15日に開催された日本銀行の金融政策決定会合では、4月に公表した展望レポートについての中間評価が行われ、10年度の経済成長率などが上方修正された(大勢見通し:1.8% 2.6%)。これは、1~3月期の高成長を反映したものであるが、最近では欧米経済の回復の遅れ、中国経済の減速など、国内景気にとっての悪材料も浮上しつつあり、警戒が必要であろう。

以下、今週発表された経済指標について振り返ってみたい。6月の国内企業物価は前年比0.5%と2ヵ月連続の上昇となったが、前月比は0.4%と8ヵ月ぶりに下落。円高の進行や世界経済の先行き不透明感の強まりなどから、素原材料価格も前月比で下落に転じるなど、産業の川上に位置する財の価格上昇圧力が緩和し始めている。一方で、最終財の価格下落はむしろ強まる傾向にある。日銀が想定する11年度内の消費者物価の前年比プラス転換はかなり難しいように思われる。



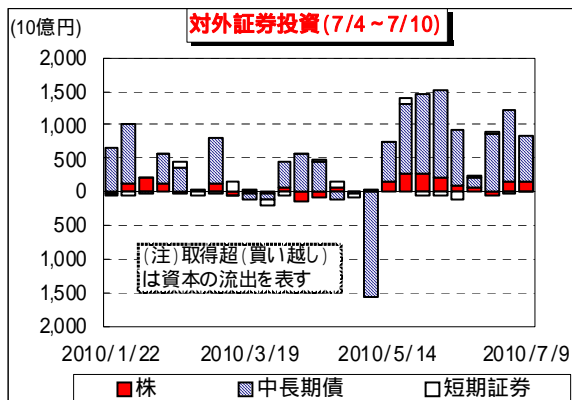
最後に、5月の第三次産業活動指数は前月比0.9%と2ヵ月ぶりの低下。上昇業種は情報サービス業、運輸業など一部に留まり、逆に卸売・小売業、電気業、宿泊・飲食サービス業など幅広い業種で低下が見られた。なお、4~6月期の前期比プラス確保には、6月は前月比0.7%以上の伸びが必要である。

## 6. 今週の主なできごと

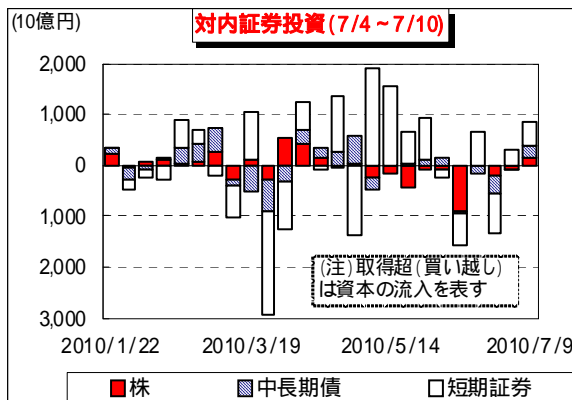
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
7月9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・峰崎財務副大臣: これからの税制改革は国民に純負担増を求めなければいけないと述べる</li> <li>・沖縄県議会: 普天間移設を明記した日米共同声明見直しを求める決議と意見書を可決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際石油開発帝石: 油田、ガス田開発に総額約 4 兆円投資。5,872 億円の公募増資へ</li> <li>・日本生命保険: 資本増強、海外投資家への募集を中止、国内のみに</li> <li>・あおぞら銀行: インサイダー再発防止策公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ連邦参議院: ユーロ圏加盟国の株式やソブリン債のネーキッド・ショート・セリングを禁止する法案を可決</li> <li>・欧州中央銀行 (ECB): トリシェ総裁、ユーロ圏の歳出削減が経済成長を損ねるとの見方に同意しないと述べる</li> </ul>
7月10日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菅首相、勝負ラインとしてきた改選 54 議席について単なる目標へと軌道修正</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国: 6 月の輸出額が単月として過去最高に</li> </ul>
7月11日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 22 回参議院選挙</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールドカップ: スペイン初優勝</li> </ul>
7月12日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参院選: 与党過半数割れ。幹事長の続投、落選した千葉法相続投が決まる。菅首相、早期の衆院解散・総選挙を否定</li> <li>・自民党: 改選第 1 党に</li> <li>・みんなの党: 改選第 3 党に</li> <li>・民主党: 枝野幹事長、年度内の消費税増税案作りを断念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆうちょ銀行: 提携金融機関との間で ATM、ネット取引にトラブル</li> <li>・味の素: 米国ケログと健康食品などの研究開発で提携へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタンダード・アンド・プアーズ: 参院選結果が、日本国債格付けのマイナス要因になると指摘</li> <li>・バーナンキ FRB 議長: 中小企業への与信拡大が国内経済回復のカギであるとの認識を示す</li> <li>・FRB デューク理事: 米経済が二番底に陥ることは想定していない</li> </ul>
7月13日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直嶋経済産業相: 9 月末で期限のエコカー補助金制度を延長する可能性示す</li> <li>・菅首相: 9 月の日露首脳会談見送り。民主党代表選や臨時国会召集などが想定されるため</li> <li>・国民新党: 参院での民主党との統一会派を正式解消</li> <li>・臨時国会、30 日に召集。参院議長ら選出へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニストップ: ドラッグ事業を担う CFS コーポレーション、タキヤと合弁会社設立合意を発表。コンビニとドラッグストアを組み合わせた新業態出店へ</li> <li>・三洋電機: 家庭にある米からパン作りを可能とする「GOPAN (ゴパン)」を発表、販売へ</li> <li>・みずほフィナンシャルグループ: 普通株公募増資の発行価格を1株当たり 130 円にすると発表。調達額は最大 7,516 億円となる見通し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノボトニー・オーストリア中央銀行総裁: ストレストストについて、景気の二番底などの「非常に悲観的な」シナリオが盛り込まれていると述べる</li> <li>・ムーディーズ: ポルトガル格付けを「AA2」から 2 段階引き下げ</li> <li>・フィッチ: 日本の財政再建が一段と困難になるとの見方。格下げリスクが高まる恐れと指摘</li> <li>・米 GE: 次世代送電網関連の新技术開発促進に、2 億ドルの基金創設を発表</li> </ul>
7月14日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府: 2011 年度予算概算要求基準について協議、閣議了解を今月末以降に延期へ</li> <li>・国民新党: 社民党に、衆参両院での統一会派の結成呼びかけ。民主党会派と合わせ衆院 3 分の 2 議席へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本郵政: 非正規社員を対象とした正社員登用に、3 万 4,098 人応募</li> <li>・日本振興銀行: 木村剛前会長ら新旧経営陣 5 人逮捕を受け、社外取締役で作家の江上氏が急遽社長就任へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FRB: 6 月 22 日-23 日の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録を公表。GDP 予想を下方修正</li> <li>・国際通貨基金 (IMF): 日本の経済・財政状況に対する年次審査報告を公表。2011 年度からの段階的な消費税率 15%への引き上げなど具体策を提言</li> </ul>
7月15日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たちあがれ日本と新党改革、参院での統一会派結成へ</li> <li>・社民党: 重野幹事長、国民新党との統一会派問題について、参院では協議、衆院は拒否</li> <li>・民主党: 小沢前幹事長、政治資金規正法違反事件で東京第 1 検察審査会「不起訴不当」と発表</li> <li>・蓮舫行政刷新担当相: 事業仕分け第 3 弾への野党参加可能性を言及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本郵政斎藤社長: 原口総務相に、宅配便「ゆうパック」の遅配やゆうちょ銀行システム障害などグループ企業で相次いだトラブルの状況を報告。陳謝</li> <li>・日銀金融政策決定会合: 政策金利 0.1%前後に据え置き、10 年度の GDP 見通しを 1.8%から 2.6%に上方修正</li> <li>・白川日銀総裁: 海外からの下振れリスクに言及するも企業部門改善の動きが雇用や所得を通じて家計に波及との見方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米リッチモンド地区連銀ラッカー総裁: 米経済緩やかに回復、住宅市場の軟調や高止まりする失業率により回復が損なわれる可能性は低いとの認識を示す</li> <li>・英 BP: メキシコ湾の原油流出食い止め成功を発表</li> <li>・ゴールドマン・サックス: 証券詐欺容疑で米証券取引委員会 (SEC) と和解。5 億 5 千万ドル (480 億円) の支払いへ</li> <li>・米上院: 金融規制改革法案賛成多数で可決</li> </ul>
7月16日(金)			

# 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

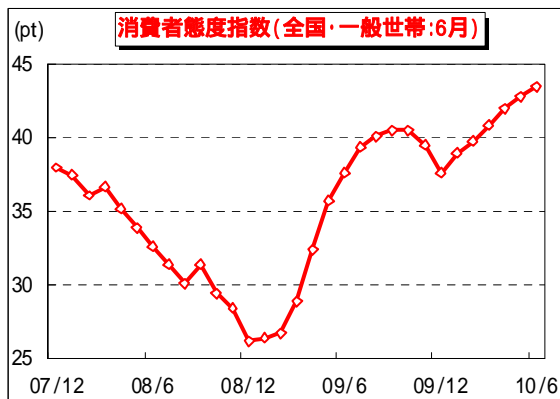
## 【日本】



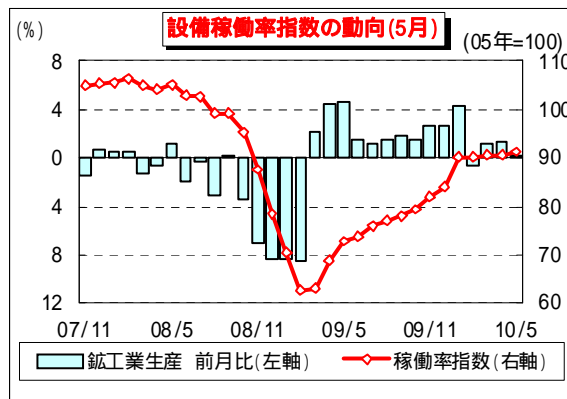
外国株は1,395億円の買い越し(2週連続)。外国の中長期債は6,972億円の買い越し(9週連続)、外国の短期証券は29億円の売り越し(2週連続)。



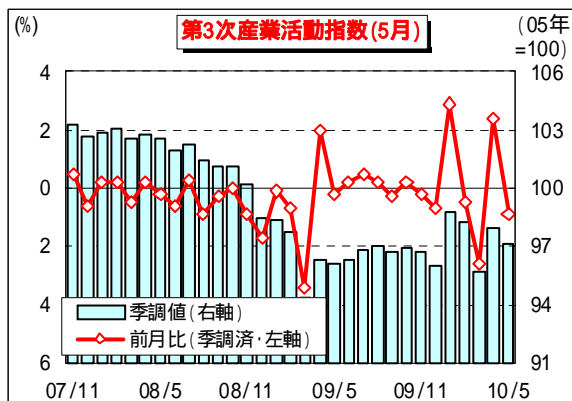
日本への証券投資について、株は1,636億円の買い越し(3週ぶり)。一方、中長期債は2,087億円の買い越し(5週ぶり)、短期証券は4,920億円の買い越し(2週連続)。



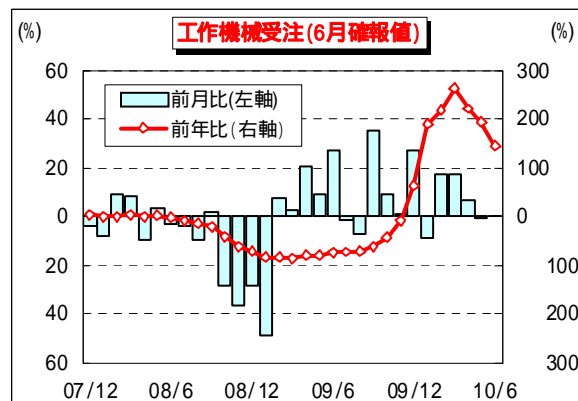
消費者態度指数(一般世帯)は、43.5ptと6ヵ月連続の改善。意識指標4項目すべての指標が改善。



製造工業稼働率指数(季節調整済)は、91.3ptで前月比0.8%と前月(同0.0%)から上昇。鉱工業生産指数(同)の確報値は前月比0.1%と速報値(同 0.1%)から上方修正された。

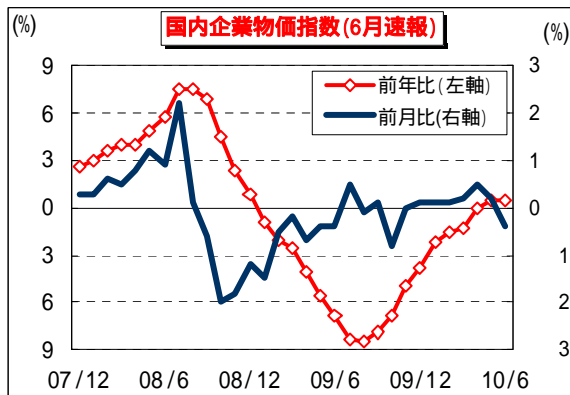


第3次産業活動指数は、97.1ptで前月比 0.9%と2ヵ月ぶりに低下。

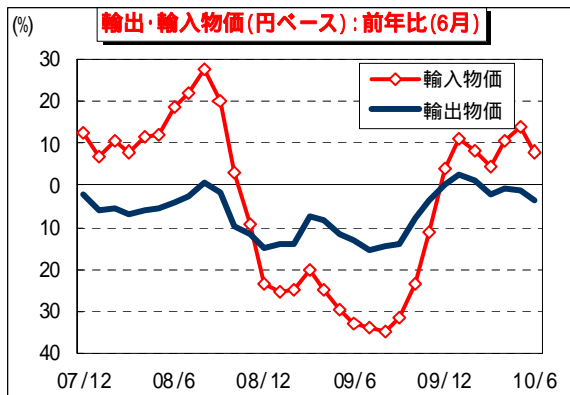


工作機械受注額(確報値)は、前年比143.8%と速報値(同138.8%)より上方修正された。前月比は0.3%。

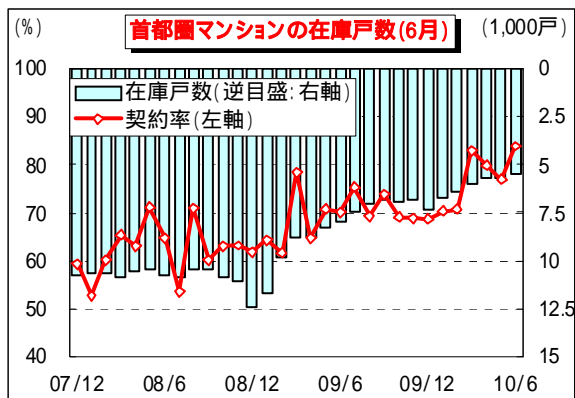
## 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



国内企業物価(速報)は、前年比0.5%と2ヵ月連続のプラス。前月比は 0.4%と8ヵ月ぶりのマイナス。



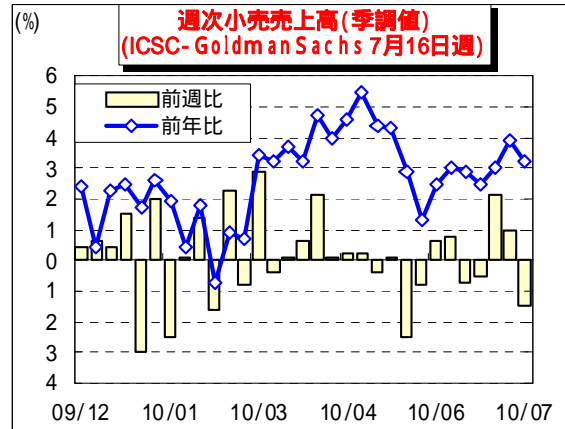
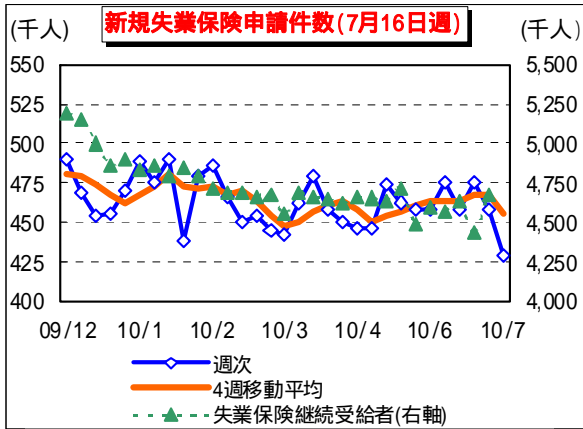
輸出物価は前年比 3.6%、前月比では 1.2%。一方、輸入物価は前年比8.0%、前月比では 2.7%。



首都圏マンション契約率は、83.9%と前年同月比13.7ptの上昇、前月比6.9ptの上昇となった。在庫戸数は5,481戸と前月末比 190戸となった。

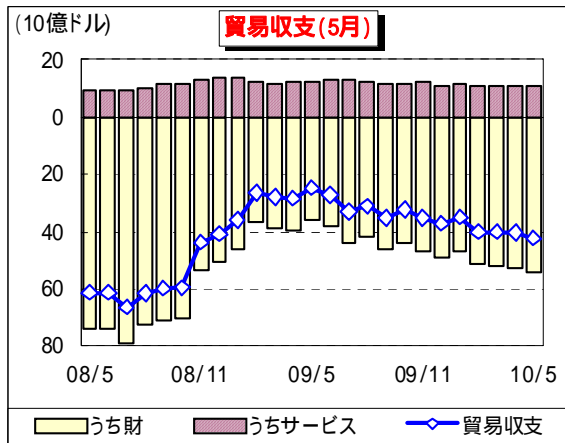
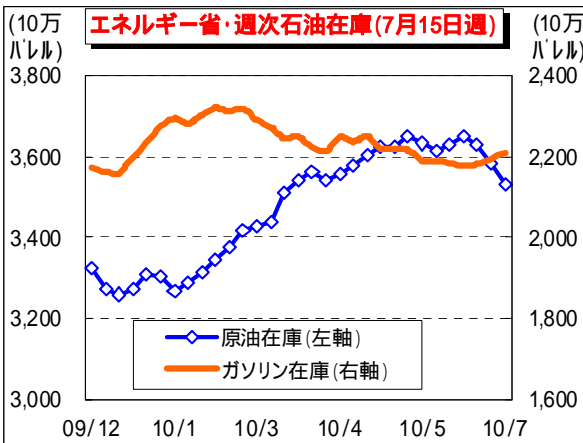
## 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

### 【米国】



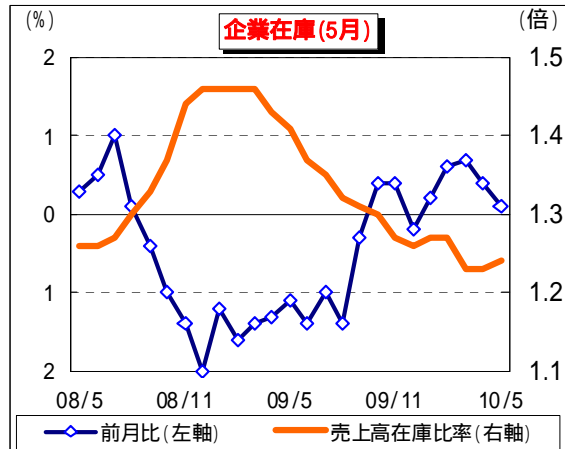
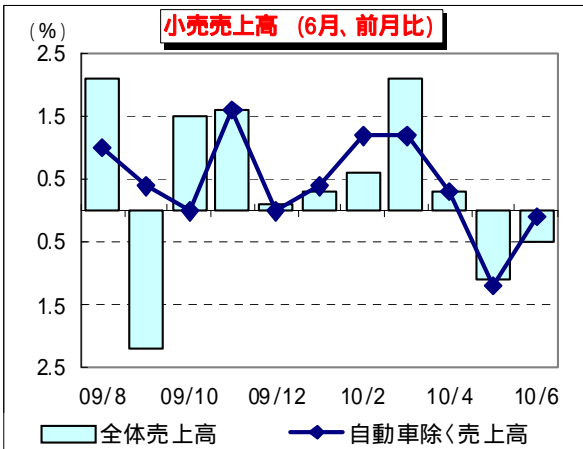
新規失業保険新規申請件数は、42.9万人と、事前予測(44.5万人)を下回った。4週移動平均は45.5万人。また、失業保険継続受給者は468.1万人。

週次の小売売上高は、前週比 1.5%と下落した。前年比は3.2%。



原油在庫は、前週から51万バレル減の3億5,310万バレル。ガソリン在庫は、2億2,104万バレル。

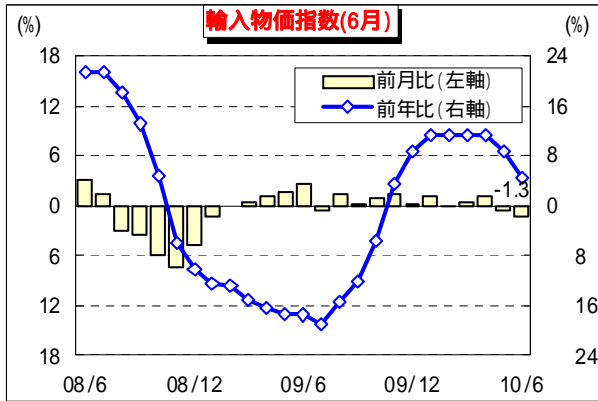
貿易赤字額は、前月比 423億ドルと、赤字幅が事前予測(390億ドル)を上回った。財部分の貿易赤字は545億ドル。



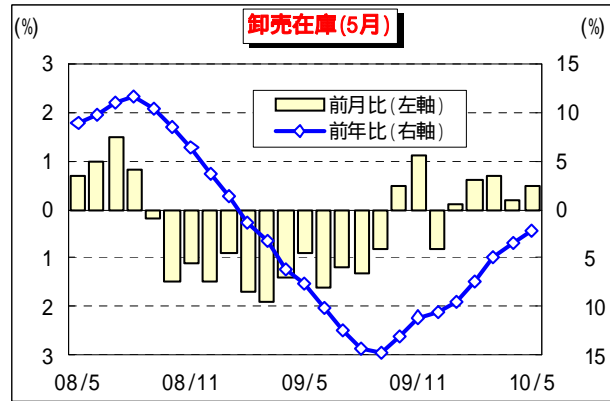
全体売上高は前月比 0.5%、自動車除く売上高は同0.1%。

企業在庫は、事前予測(0.2%)を下回り、前月比0.1%。売上高在庫率は1.24倍。

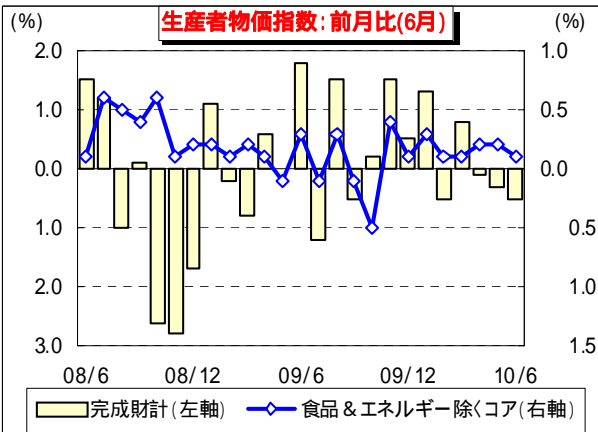
## 7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



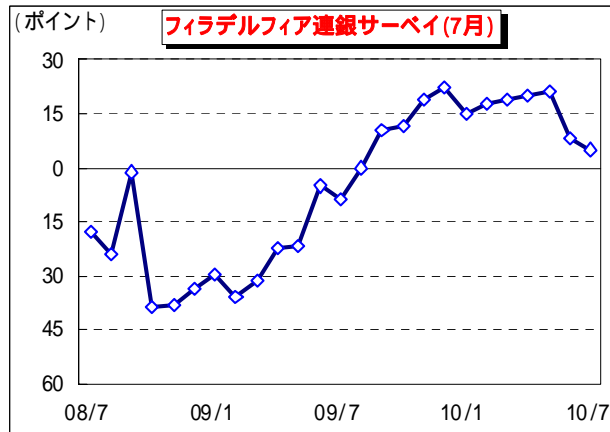
輸入物価指数は、前月比 1.3%と事前予測(同 0.4%)を下回った。前年比は4.5%だった。石油は前月比 4.4%、前年比11.7%。石油を除いた輸入物価指数は前月比 0.5%、前年比3.1%。



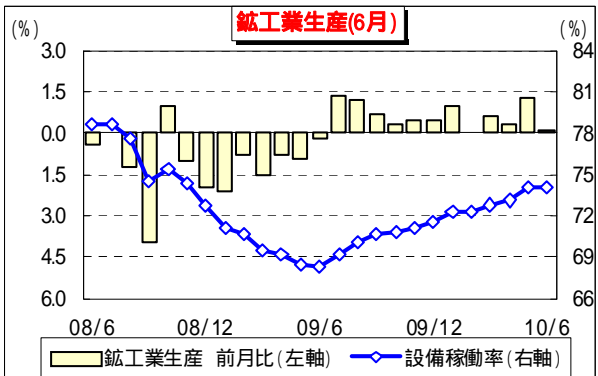
企業在庫の4分の1を占める卸売在庫は、事前予測(前月比 0.4%)を上回り、前月比0.5%、前年比 2.1%。耐久財は、前月比0.7%、非耐久財は前月比0.1%。売上高在庫比率は 1.14。



生産者物価指数の完成財計は、前月比 0.5%、前年比 2.8%。一方、食料及びエネルギーを除いた同指数は、前月比0.1%、前年比1.1%。



製造業景況指数は、5.1と事前予測(10.0)を下回った。



鉱工業生産は、前月比0.1%と事前予測(同 0.1%)を上回った。設備稼働率は74.1%から横ばい。

# 内外金融市場データ (農中総研 調査第二部作成)

	長期金利			短期金利				外国為替			内外株価指数					海外金利			その他			
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX 終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック 総合	上海総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国内国債利回	NY金先物期近	WTI 期近	OPEC バスケット 価格
10/05/24	1.245	140.25	0.679	0.092	0.3877	0.246	0.504	0.360	90.23	1.237	112.50	9,758.40	880.01	10,066.57	2,213.55	2,673.42	3.194	0.51	2.655	1194.0	70.21	68.59
10/05/25	1.190	140.60	0.667	0.090	0.3877	0.246	0.504	0.365	89.74	1.235	109.82	9,459.89	859.82	10,043.75	2,210.95	2,622.63	3.158	0.54	2.578	1198.0	68.75	66.84
10/05/26	1.215	140.82	0.669	0.089	0.3877	0.246	0.504	0.385	90.19	1.218	110.89	9,522.66	859.00	9,974.45	2,195.88	2,625.79	3.189	0.54	2.645	1213.4	71.51	68.21
10/05/27	1.250	140.46	0.683	0.089	0.3877	0.246	0.504	0.380	90.29	1.236	110.87	9,639.72	869.89	10,258.99	2,277.68	2,655.92	3.361	0.54	2.704	1211.9	74.55	70.48
10/05/28	1.250	140.45	0.686	0.093	0.3877	0.246	0.504	0.375	91.32	1.227	112.77	9,762.98	878.52	10,136.63	2,257.04	2,655.77	3.292	0.54	2.682	1212.2	73.97	70.62
10/05/31	1.260	140.41	0.689	0.089	0.3877	休場	0.504	0.375	91.49	1.231	112.62	9,768.70	880.46	休場	休場	2,592.15	3.285	休場	2.660	休場	休場	71.88
10/06/01	1.240	140.43	0.684	0.089	0.3877	0.243	0.503	0.370	90.82	1.223	110.82	9,711.83	880.04	10,024.02	2,222.33	2,568.28	3.259	0.54	2.675	1224.8	72.58	70.98
10/06/02	1.265	140.54	0.673	0.088	0.3877	0.243	0.501	0.365	91.61	1.225	112.04	9,603.24	870.05	10,249.54	2,281.07	2,571.42	3.340	0.54	2.655	1220.6	72.86	71.15
10/06/03	1.280	140.44	0.674	0.088	0.3877	0.244	0.499	0.365	92.51	1.216	113.73	9,914.19	890.64	10,255.28	2,303.03	2,552.66	3.364	0.54	2.676	1208.3	74.61	72.86
10/06/04	1.265	140.65	0.666	0.091	0.3877	0.243	0.498	0.365	92.72	1.197	113.06	9,901.19	890.16	9,931.97	2,219.17	2,553.59	3.202	0.54	2.584	1216.2	71.51	72.09
10/06/07	1.225	141.00	0.641	0.086	0.3877	0.243	0.498	0.355	91.49	1.192	109.07	9,520.80	859.21	9,816.49	2,173.90	2,511.73	3.142	0.54	2.563	1239.3	71.44	69.64
10/06/08	1.225	140.92	0.646	0.106	0.3862	0.243	0.498	0.355	91.72	1.197	109.62	9,537.94	858.33	9,939.98	2,170.57	2,513.95	3.186	0.54	2.512	1244.0	71.99	70.11
10/06/09	1.200	141.10	0.638	0.090	0.3862	0.243	0.498	0.350	91.47	1.198	109.34	9,439.13	850.37	9,899.25	2,158.85	2,583.87	3.173	0.54	2.567	1228.5	74.38	71.08
10/06/10	1.205	141.09	0.645	0.096	0.3862	0.243	0.498	0.350	90.93	1.212	109.23	9,542.65	856.79	10,172.53	2,218.71	2,562.58	3.319	0.54	2.610	1220.8	75.48	72.21
10/06/11	1.230	140.34	0.658	0.091	0.3862	0.243	0.498	0.355	91.59	1.211	110.95	9,705.25	866.44	10,211.07	2,243.60	2,569.94	3.235	0.54	2.566	1228.9	73.78	72.29
10/06/14	1.230	140.36	0.661	0.098	0.3862	0.243	0.498	0.355	91.90	1.222	111.88	9,879.85	878.56	10,190.89	2,243.96	休場	3.253	0.54	2.638	1223.3	75.12	73.35
10/06/15	1.225	140.42	0.658	0.098	0.3854	0.243	0.498	0.350	91.20	1.233	111.21	9,887.89	878.83	10,404.77	2,305.88	休場	3.303	0.54	2.674	1233.2	76.94	73.17
10/06/16	1.235	140.28	0.663	0.094	0.3846	0.243	0.498	0.350	91.69	1.231	112.66	10,067.15	892.38	10,409.46	2,305.93	休場	3.260	0.54	2.671	1229.3	77.67	74.15
10/06/17	1.220	140.41	0.665	0.096	0.3846	0.243	0.498	0.355	91.18	1.239	111.95	9,999.40	887.48	10,434.17	2,307.16	2,560.25	3.189	0.54	2.663	1247.5	76.79	75.24
10/06/18	1.200	140.61	0.660	0.093	0.3846	0.243	0.498	0.355	90.70	1.239	112.45	9,995.02	884.64	10,450.64	2,309.80	2,513.22	3.220	0.54	2.729	1257.2	77.18	75.13
10/06/21	1.220	140.48	0.664	0.098	0.3839	0.244	0.498	0.355	90.78	1.231	112.82	10,238.01	902.49	10,442.41	2,289.09	2,586.21	3.241	0.54	2.766	1239.7	77.82	75.96
10/06/22	1.185	140.82	0.648	0.097	0.3839	0.245	0.498	0.350	90.79	1.227	111.83	10,112.89	894.56	10,293.52	2,261.80	2,588.70	3.166	0.54	2.692	1239.9	77.21	75.11
10/06/23	1.165	140.92	0.643	0.097	0.3839	0.246	0.498	0.350	90.45	1.231	111.18	9,923.70	880.84	10,298.44	2,254.23	2,569.87	3.119	0.54	2.647	1234.1	76.35	74.08
10/06/24	1.125	141.06	0.635	0.103	0.3839	0.245	0.498	0.355	89.68	1.233	110.18	9,928.34	879.77	10,152.80	2,217.42	2,566.75	3.137	0.54	2.602	1245.5	76.51	72.93
10/06/25	1.145	141.06	0.636	0.098	0.3839	0.246	0.498	0.355	89.68	1.237	110.58	9,737.48	867.30	10,143.81	2,223.48	2,552.82	3.108	0.53	2.611	1255.8	78.86	73.82
10/06/28	1.150	141.09	0.641	0.099	0.3839	0.246	0.498	0.360	89.39	1.228	110.43	9,693.94	860.80	10,138.52	2,220.65	2,535.28	3.021	0.53	2.585	1238.2	78.25	74.80
10/06/29	1.095	141.47	0.621	0.094	0.3839	0.246	0.498	0.355	88.63	1.219	108.27	9,570.67	852.19	9,870.30	2,135.18	2,427.05	2.949	0.53	2.559	1242.4	75.94	72.69
10/06/30	1.085	141.66	0.613	0.096	0.3808	0.244	0.497	0.350	88.66	1.224	108.43	9,382.64	841.42	9,774.02	2,109.24	2,398.37	2.931	0.53	2.577	1245.9	75.63	72.51
10/07/01	1.065	141.88	0.600	0.091	0.3792	0.244	0.495	0.340	88.44	1.253	108.32	9,191.60	828.39	9,732.53	2,101.36	2,373.79	2.947	0.53	2.566	1206.7	72.95	70.48
10/07/02	1.095	141.60	0.605	0.091	0.3769	0.245	0.495	0.340	87.93	1.257	109.90	9,203.71	830.98	9,686.48	2,091.79	2,382.90	2.977	0.53	2.583	1207.7	72.14	69.63
10/07/05	1.105	141.57	0.603	0.091	0.3762	0.246	0.495	0.310	87.85	1.254	110.10	9,266.78	836.89	休場	休場	2,363.95	2.973	0.53	2.543	休場	休場	69.05
10/07/06	1.130	141.44	0.602	0.111	0.3746	0.248	0.494	0.315	87.87	1.263	110.65	9,338.04	847.24	9,743.62	2,093.88	2,409.42	2.930	0.53	2.589	1195.1	71.98	69.73
10/07/07	1.125	141.52	0.601	0.093	0.3746	0.248	0.493	0.320	87.19	1.264	109.72	9,279.65	841.51	10,018.28	2,159.47	2,421.12	2.980	0.53	2.598	1198.9	74.07	69.74
10/07/08	1.140	141.48	0.603	0.092	0.3746	0.248	0.493	0.320	88.31	1.270	111.72	9,535.74	861.02	10,138.99	2,175.40	2,415.15	3.031	0.53	2.632	1196.1	75.44	71.86
10/07/09	1.150	141.21	0.614	0.098	0.3746	0.246	0.493	0.325	88.46	1.264	112.28	9,585.32	861.21	10,198.03	2,196.45	2,470.92	3.052	0.53	2.634	1209.8	76.09	72.79
10/07/12	1.115	141.45	0.605	0.092	0.3746	0.246	0.493	0.320	88.86	1.260	111.77	9,548.11	857.70	10,216.27	2,198.36	2,490.72	3.063	0.53	2.589	1198.7	74.95	72.00
10/07/13	1.125	141.40	0.605	0.093	0.3746	0.246	0.493	0.325	88.42	1.272	110.83	9,537.23	854.39	10,363.02	2,242.03	2,450.29	3.121	0.53	2.641	1213.5	77.15	72.58
10/07/14	1.135	141.22	0.612	0.092	0.3739	0.246	0.492	0.325	88.86	1.274	112.99	9,795.24	870.73	10,366.72	2,249.84	2,470.44	3.043	0.53	2.655	1207.0	77.04	73.93
10/07/15	1.080	141.73	0.584	0.091	0.3731	0.244	0.492	0.315	87.94	1.295	112.04	9,685.53	856.60	10,359.31	2,249.08	2,424.30	2.994	0.52	2.653	1208.3	76.62	
10/07/16	1.080	141.77						0.315		1.292		9,530.49	845.31			2,411.47	2.988			1209.6	76.62	

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前11:30現在。